

令和3年度 総合  
計画施策評価一  
覧表

【様式1・有効性】 A：目標達成（100%以上） B：ほぼ達成（75～99%） C：あまり達成できていない（50～74%） D：ほとんど達成できていない（49%以下）  
 【様式1・効率性】 A：期待された役割のとおり取り組んでいる B：期待された役割は一応取り組んでいるが改善の余地あり C：期待された役割が十分に組み込まれていない、改善の余地が大きい D：期待された役割が全く組み込まれていない  
 【様式1・経済性】 A：コストが削減し効果的な取り組みができた B：コストは現状維持で効果的な取り組みができた C：ややコストが増大したため改善等の余地あり D：コストが増大したため改善等が必要  
 【様式1・総合評価】 A：順調 B：概ね順調 C：やや遅れている D：遅れている  
 【様式2・貢献度判定】 有効性+必要性+経済性の合計（満点4×3） A：11以上 B：10～8 C：7～5 D：4以下  
 【維持・継続、見直し・改善】 維持・継続：1 見直し・改善：2

政 策	コード	施策名（担当課）	令和3年度 重点事業	成果・ 進捗	成果指標・進捗管理指標目標値 （単位）	目標値	実績値	進捗率（%）	最終年度	担当課1次評価				施策を構成する事務事業の方向性（具体的な見直し・改善等）	維持・継続 見直し・改善	
										有効性	効率性	経済性	総合評価			
II1 自然と調和した住みよいまちを目指す	1	豊かな自然の継承と共生の実現（生活環境課）	●	成	「自然と調和した住みよいまちを目指す」市民の満足度の割合（%）	—	—	—	80.0	-	B	B	B	【生活環境課】 まちをきれいにする月間では、多くの市民の皆さんに美化活動に取り組んでいただけた。一方、外来植物駆除研修会は新型コロナウイルスの影響で中止となったが、再開にあたっては、区長さんや農業委員さん等の役職のある方のほか、一般の方にも参加を周知し、駆除活動を推進する。	1	
				進	環境保全活動参加人数（人）	6,160	6,915	112.26%	6,600	A	B	B	B			
				進	外来植物駆除活動参加者数（人）	400	271	67.75%	400	C	B	B				
	2	身近な水環境の保全と活用（生活環境課、建設課）	●	成	河川BOD平均値（mg/l）	0.84	0.84	100.00%	現状値維持	A	B	B	B	【生活環境課】 現状を維持した水準で推移しており、引き続き状況の把握を行い、水環境の保全に努める。  【建設課】 河川愛護活動は、身近な水辺環境の保全を図る上で必要な施策のため、各区等に対し各区等に対し活動への参画について継続して取り組む。	1	
				進	河川愛護活動実施区数（区）	44	40	90.91%	現状値維持	B	B	B				
	3	里山・森林の保全と活用（農林課）	●	成	搬出間伐（ha）（実績累計）	200.00	222.94	111.47%	217	A	A	A	A	【農林課】 ・民有林の間伐については、山林所有者が、人工林の主伐を積極的に行っているため増加はしない。そのため、今後は関係機関と協議し、必要な間伐が行え、主伐後の再造林が円滑に進むよう民有林整備事業等の推進を図る。 ・農林業等への被害を縮小するため、地域ぐるみで継続して有害鳥獣捕獲を行う。	1	
				進	有害鳥獣捕獲（カラス、シカ、イノシシ、ハクビシ）（頭）	1,140	1,539	135.00%	1,140	A	A	A				
	II2 地球環境への負荷の少ないまちを目指す	4	地の利を活かした再生可能エネルギー活用推進（生活環境課）	●	成	再生可能エネルギー発電量（千kw/h）	161,090	164,810	102.31%	161,388	A	A	B	B	【生活環境課】 指標としている項目の目標値は達成しているが、脱炭素社会の実現に向け、更なる取組が必要である。国の示す地域脱炭素ロードマップに基づく脱炭素先行地域を目指すなど、新たな取組を検討する。	1
					進	太陽光発電システムの導入(kw)	29,590	32,639	110.30%	30,310	A	A	B			
進					集落内防犯灯のLED化割合（%）	73.0	73.6	100.82%	78.6	A	A	B				
5		ごみの適正処理と減量・資源化の推進（生活環境課）	●	成	可燃ごみの排出量（t）	3,724	3,724	100.00%	3,639	A	B	B	B	【生活環境課】 ごみ処理及び再資源化は、いかなる時も事業の継続が求められる社会インフラのため、ごみ及び資源物の適切な分別・処理が行われるよう事業を維持継続するとともに、さらに減量と再資源化、分け出し方の定着と実践を促すため、情報発信・啓発等に努める。	1	
				進	生ごみのリサイクル処理量（t）	550	539	98.00%	877	B	B	B				
II1 快適で暮らしやすいまちを目指す		6	秩序ある土地利用の推進（建設課、農林課）	●	成	「自然環境と調和した土地利用の推進」について『実現された』とした回答の割合（%）	—	—	—	38.0	-	A	A	A	【農林課】 社会情勢に適応した、適切で有効的な土地利用を目指す。  【建設課】 令和6年度に県主導により実施される基礎調査のデータを共有し、令和7年度までに都市マスタープランと立地適正化計画を同時に策定を行う。	1
	進				農業振興地域整備計画に基づく農用地区域の農用地などの面積（ha）	2,737以上	2,726	99.60%	2,737以上	B	A	A				
	進				都市計画マスタープランの土地利用方針に基づく施策の検討の実施割合（%）	75.0	83.3	111.11%	90.0	A	A	A				
	7	ゆとりある住環境づくりの推進（建設課）	●	成	東御市は「住みやすい」と感じる市民の割合（%）	—	—	—	85.0	-	A	A	A	【建設課】 公営住宅長寿命化計画に基づき、年次改修計画に沿って事業を実施する。 公園施設長寿命化計画に基づき、更新・修繕を実施する。	1	
				進	公営住宅等長寿命化計画に基づく修繕（箇所）	2	2	100.00%	5	A	A	A				
	8	安全・快適な道路環境の整備（建設課）	●	成	「快適で暮らしやすいまちを目指す」の市民の満足度の割合（%）	—	—	—	50.0	-	A	A	B	【建設課】 ①県東深井線道路整備事業は令和4年度、常田新張線歩道設置事業は令和5年度に事業完了予定。 安全施設については、グリーンベルト等の安全施設設置により、歩行者の安全性向上を図るため、事業を継続する。 ②引き続き橋梁長寿命化計画に基づき、橋梁の修繕を行い施設の長寿命化を図る。	1	
				進	通学路安全対策着手率（%）	80.0	81.8	102.25%	100.0	A	A	B				
				進	橋梁長寿命化修繕計画に基づく修繕（箇所）	27	27	100.00%	32	A	A	B				

政 策	コード	施策名 (担当課)	令和3年度重点事業	成果・進捗	成果指標・進捗管理指標目標値 (単位)				担当課1次評価				施策を構成する事務事業の方向性 (具体的な見直し・改善等)	維持・継続の見直し・改善
					目標値	実績値	進捗率 (%)	最終年度	有効性	効率性	経済性	総合評価		
II1	快適で暮らしやすいまちを目指す	9 公共交通の利便性の向上 (商工観光課)	●	成	デマンド交通利用登録者数 (人)	5,498	6,018	109.50%	現状値維持	A	B	B	【商工観光課】 デマンド交通の利便性をPRしながら、新たな利用者を獲得するとともに、令和3年度から設置した「東御市公共交通活性化協議会」において、公共交通の現状把握と課題を整理し、持続可能な交通システムの確立に向けて、地域公共交通計画の策定や交通システムの見直しを行い、交通弱者の移動手段の維持確保を図る。	1
				進	定時路線バス利用者数 (人)	25,143	14,330	56.99%	現状値維持	C				
				進	デマンド交通利用者数 (人)	31,019	16,612	53.55%	現状値維持	C				
II2	暮らしの安心を支える上下水道をつくる	10 水道水の安定供給 (上下水道課)	●	成	「暮らしの安心を支える上下水道をつくる」の市民の満足度の割合 (%)	—	—	—	80.0	—	B	B	【上下水道課】 水道ビジョン2019に基づき、引き続き災害や漏水事故防止のため、石綿管の布設替えを進めるとともに、計画的な水道施設の更新に向け、水道施設整備計画を策定する。	1
				進	石綿管解消延長 (m)	4,174.0	4,174.0	100.00%	4,425	A				
				進	有収率 (%)	85.2	85.0	99.77%	85.3	B				
		11 下水道事業の経営基盤の充実 (上下水道課)	●	成	「暮らしの安心を支える上下水道をつくる」の市民の満足度の割合 (%)	—	—	—	80.0	—	B	B	【上下水道課】 ・統廃合事業は、新たな下水処理計画に基づき、引き続き事業を推進する。 ・東部浄化センター、川久保浄化センター長寿命化対策工事は、令和3年度繰越分と併せて、令和4年度に事業を完了させる。 ・上信越自動車道東部湯の丸サービスエリア下水道管渠接続事業は、令和4年度は計画どおり実施設計を行う。	1
				進	廃止処理施設数 (施設)	1	1	100.00%	5	A				
				進	水洗化率 (%)	93.1	93.7	100.64%	93.4	A				
II3	暮らしの安全がひろがるまちを目指す	12 防災意識の高揚と防災体制の充実 (総務課、企画振興課)		成	市防災訓練参加者数 (人)	6,300	1,106	17.56%	6,400	D	B	A	【総務課】 新型コロナウイルスの感染状況を見ながらではあるが、区消防防災班と消防団が連携し、さらに女性消防の力も加わるなかで市の防災訓練の実施により、地域防災対策の質の向上を図り、有事の際には地域の命を守り人的被害を出さない機動力が発揮される組織づくりの育成に努めていく。	1
				進	防災ラジオ配布率 (%)	85.0	83.0	97.65%	83.0	B				
				進	FMとうみアプリの利用者数 (人)	9,000	9,366	104.07%	4,500	A				
		13 災害に強い地域づくりの推進 (建設課、農林課、総務課)		成	「暮らしの安全がひろがるまちを目指す」の市民の満足度の割合 (%)	—	—	—	65.0	—	B	A	【建設課】 市ホームページや、パンフレットの送付や市報への掲載等による啓発活動を行い耐震改修を促進していく。	1
				進	雨水幹線排水路整備率 (%) (達成済み)	100.0	—	—	100.0	—				
				進	耐震診断実施件数 (件)	592	591	99.83%	610	B				
		14 地域消防体制の充実 (消防課)		成	消防団員数 (人)	785	774	98.60%	800	B	B	B	【消防課】 「消防団を中核とした地域防災力の充実強化に関する法律」に則り、市と消防団本部の主導による地域との連携強化を図り、消防防災活動の活性化に努めるとともに、消防団員数の検証にも取り組んでいく。また、災害現場における男女双方の視点に立った取り組みが求められていることから、災害現場での活動を視野に入れた女性消防団員の確保にも努めていく。	1
				進	消防団協力事業所 (事業所)	53	54	101.89%	55	A				
		15 地域防犯活動の推進 (生活環境課)		成	東御市内での犯罪の発生件数 (件)	90	64	100.00%	80	A	B	B	【生活環境課】 今後も、事業を継続することにより市民が安心して生活し、より安全なまちづくりを目指していく。	1
				進	地区防犯活動実施区数 (区)	40	48	120.00%	55	A				
		16 安心な消費生活への支援 (生活環境課)		成	消費生活相談件数に占める自主交渉率 (%)	60.0	64.5	107.50%	50.0	A	B	A	【生活環境課】 今後も、市民が安心して生活を送れるよう、消費生活センターを中心に、日々複雑化している特殊詐欺や多重債務等に対応できる体制の継続に努める。 また、県の指導により、消費生活センターの広域化に向けた検討を上田市、長和町、青木村の上小4市町村で行い、今後の方向性を模索する。	1
				進	消費生活相談件数 (件)	210	175	100.00%	250	A				
進	特殊詐欺被害件数 (件)			0	0	100.00%	0	A						
III1	安心して子どもを産み育てられるまちを目指す	17 子育て家庭への細やかな支援の充実 (子育て支援課)	●	成	合計特殊出生率	1.60	1.39	86.88%	1.60	B	B	A	【子育て支援課】 ・子育て全般の相談に対応するため、引き続き利用者支援員を配置し、相談の充実を図る。 ・子育て応援ポータルサイトのアクセス内容を精査し、閲覧の多いページの充実を図る。 ・オンライン相談ができる体制整備をする。	1
				進	センター事業の利用者数 (人)	17,950	9,977	55.58%	18,100	C				
				進	子育てポータルサイトユーザー数 (人)	147,000	154,229	104.92%	30,000	A				

政 策	コード	施策名 (担当課)	令和3年度重点事業	成果・進捗	成果指標・進捗管理指標目標値 (単位)				担当課1次評価				施策を構成する事務事業の方向性 (具体的な見直し・改善等)	維持・継続か見直し・改善		
					目標値	実績値	進捗率(%)	最終年度	有効性	効率性	経済性	総合評価				
Ⅲ1	18	より豊かな幼児教育・保育の実践 (子育て支援課)		成	「安心して子どもを産み育てられるまちを目指す」の市民の満足度の割合 (%)	—	—	—	53.0	-	A	A	A	B	【子育て支援課】 ・園児を健やかに育むため、地域のニーズを満たした保育量を確保するとともに、運動あそび、信州型自然保育、食育事業など、継続して保育の質の向上に努めていく必要がある。 ・公立保育園では、5歳児に限らず全年齢で発達の評価をし、家庭と共有し児の成長を支援していく。年長児においては、5歳児発達相談を参考に教育委員会と共有し、適切な就学につなげるため家族と共有していく。	1
				進	4月1日付待機児童数 (人)	0	0	100.00%	現状値維持							
				進	運動あそびに参加した園児の割合 (%) (3歳児以上)	100.0	100.0	100.00%	現状値維持							
				進	運動あそびに参加した園児の割合 (%) (2歳児以下)	75.0	100.0	133.33%	100.0							
				進	5歳児発達相談の実施率 (%)	100.0	94.5	94.50%	100.0							
Ⅲ2	19	安全・安心な子どもの居場所づくりと教育環境の整備 (教育課)	●	成	学校評価アンケートの学校施設の安全安心に関する設問に対する満足度 (%)	93.0	90.0	96.77%	前年度数値を上回る	B	B	B	B	【教育課】 市内の児童館は、老朽化が進んでいることから児童クラブを併設した施設改修について検討を進める。	1	
				進	学校長寿命化計画に基づく学校施設整備の進捗状況 (%)	100.0	100.0	100.00%	100.0							
				進	児童クラブ利用者に対する受入割合 (%)	100.0	100.0	100.00%	100.0							
	20	豊かな心と健やかな身体を育む教育の推進 (教育課)	●	成	「全国学力・学習状況調査」自分には、よいところがあると思う児童生徒の割合 (心) (%) (小6男子)	76.9	81.7	106.24%	全国平均値以上	A	B	B	B	【教育課】 不登校と判断される児童生徒の割合が、全国平均値以下になるように、心の教室相談員やスクールソーシャルワーカー等の適切な配置と子どもサポートセンターを中心として専門機関と連携した支援を行う。 ※不登校児童生徒の在籍率の全国平均値については、現在国で集計中であり、まだ公表されていないため評価「-」とした。	1	
				成	「全国学力・学習状況調査」自分には、よいところがあると思う児童生徒の割合 (心) (%) (中3男子)	76.2	76.3	100.13%	全国平均値以上							
				成	「新体力テスト」児童生徒の体力合計点 (体) (ポイント) (小5男子)	56.09	51.10	91.10%	全国平均値以上							
				成	「新体力テスト」児童生徒の体力合計点 (体) (ポイント) (小5女子)	56.69	52.36	92.36%	全国平均値以上							
				成	「新体力テスト」児童生徒の体力合計点 (体) (ポイント) (中2男子)	45.07	42.39	94.05%	全国平均値以上							
				成	「新体力テスト」児童生徒の体力合計点 (体) (ポイント) (中2女子)	53.45	46.13	86.30%	全国平均値以上							
				進	「全国学力・学習状況調査」いじめは、どんな理由があってもいけないことだと思う児童生徒の割合 (%) (小6)	96.80	98.80	102.07%	全国平均値以上							
				進	「全国学力・学習状況調査」いじめは、どんな理由があってもいけないことだと思う児童生徒の割合 (%) (中3)	95.90	97.20	101.36%	全国平均値以上							
				進	不登校児童生徒の割合 (%) 児童	全国平均値以下	1.83	—	全国平均値以下							
				進	不登校児童生徒の割合 (%) 生徒	全国平均値以下	6.42	—	全国平均値以下							
				進	「新体力テスト」身体を動かすことが好きな児童生徒の割合 (%) (小5男子)	91.00	94.90	104.29%	全国平均値以上							
				進	「新体力テスト」身体を動かすことが好きな児童生徒の割合 (%) (小5女子)	83.70	86.80	103.70%	全国平均値以上							
				進	「新体力テスト」身体を動かすことが好きな児童生徒の割合 (%) (中2男子)	87.50	88.40	101.03%	全国平均値以上							
				進	「新体力テスト」身体を動かすことが好きな児童生徒の割合 (%) (中2女子)	75.50	71.30	94.44%	全国平均値以上							

政 策	コード	施策名 (担当課)	令和3年度重点事業	成果・進捗	成果指標・進捗管理指標目標値 (単位)				担当課1次評価				施策を構成する事務事業の方向性 (具体的な見直し・改善等)	維持・継続の見直し・改善	
					目標値	実績値	進捗率(%)	最終年度	有効性	効率性	経済性	総合評価			
III2	心豊かにたくましく生きる子が育つまちを目指す	21 確かな学力と学びを考える力を育む教育の推進 (教育課)	●	成	「全国学力・学習状況調査」児童生徒との間で話し合う活動を通じて、自分の考えを深めたり、広げたりすることができると思う児童生徒の割合 (%) (小6)	78.80	83.70	106.22%	全国平均値以上	A	B	B	B	【教育課】児童生徒の学力向上を目指しデジタル教材の効果的な活用を図るとともに、プログラミングを活用した授業を行うための研修等を実施し教員のレベルアップを図る。※児童生徒のICT活用を指導する能力がある教員の割合については、現在国で集計中であり、まだ公表されていないため評価「―」とした。	1
				成	「全国学力・学習状況調査」児童生徒との間で話し合う活動を通じて、自分の考えを深めたり、広げたりすることができると思う児童生徒の割合 (%) (中3)	77.80	71.50	91.90%	全国平均値以上	B					
				進	全国学力・学習状況調査における正答率 (%) 児童	67.50	67.50	100.00%	全国平均値以上	A					
				進	全国学力・学習状況調査における正答率 (%) 生徒	60.90	57.50	94.42%	全国平均値以上	B					
				進	「教員のICT活用指導力などの実態」児童生徒のICT活用を指導する能力がある教員の割合 (%)	全国平均値以上	75.80	—	全国平均値以上	—					
	心豊かにたくましく生きる子が育つまちを目指す	22 学校と家庭と地域の連携推進 (教育課)	●	成	「全国学力・学習状況調査」地域や社会をよくするために何をすべきかを考えることがある児童生徒の割合 (%) (小6)	52.40	59.60	113.74%	全国平均値以上	A	B	B	B	【教育課】学校応援団等による地域の協力を得ながら学校運営に取り組むとともに、今後のコミュニティスクールの在り方や体制を検討し、更なる地域連携を図る。※授業や課外活動で地域のことを調べたり、地域の人と関わったりする機会があったと思う児童生徒の割合が、全国学力・学習状況調査の児童生徒への質問項目からなくなったため評価が不可能となった。	1
				成	「全国学力・学習状況調査」地域や社会をよくするために何をすべきかを考えることがある児童生徒の割合 (%) (中2)	43.80	41.10	93.84%	全国平均値以上	B					
				進	「全国学力・学習状況調査」授業や課外活動で地域のことを調べたり、地域の人と関わったりする機会があったと思う児童生徒の割合 (%)	—	—	—	—	—					
				進	「全国学力・学習状況調査」将来の夢や目標を持っている児童生徒の割合 (%) (小6)	80.3	81.6	101.62%	全国平均値以上	A					
				進	「全国学力・学習状況調査」将来の夢や目標を持っている児童生徒の割合 (%) (中3)	68.60	74.7	108.89%	全国平均値以上	A					
	心豊かにたくましく生きる子が育つまちを目指す	23 青少年の健全育成の推進 (教育課)	●	成	「市教育委員会独自調査」夢を持っている青少年の割合 (%)	小85 中69	小83 中69	小97.65% 中100.00%	小85 中70	B	B	B	B	【教育課】青少年健全育成事業について、コロナの感染状況に応じて、青少年の非行防止のための啓発活動や体験学習等の実施を推進していく。ネットリテラシー教育の推進について、ICT教育と連携し、学校での出前講座等を実施し、子どもたち自ら実践する取り組みを継続していく。また、地域等での講座開催により市民のネットリテラシーに対する意識啓発を進める。	1
				進	ネットリテラシー講座などの参加者数 (人)	2,140	2,527	118.08%	2,150	A					
				進	電子メディア機器を使っている時、保護者とのルールを守っている子の割合 (%)	小99 中93	小91 中89	小91.92% 中95.70%	小100 中94	B					
				進	青少年健全育成協力店の加入事業所数 (事業所)	130	114	87.69%	150	B					
	III3	生涯を通じた学びあいとスポーツに親しむまちを目指す	24 人づくり、地域づくりにつながる生涯学習の推進 (生涯学習課)	●	成	中央公民館、各地区公民館の利用者数 (人)	117,613	52,897	44.98%	117,613	D	B	B	B	【生涯学習課】ウィズコロナの状況の中で、市民の学習講座、生きがいがづくり、コミュニティづくりの場としての重要性がますます高まるものと考えられる。市民の多様なニーズに対応し、人づくり・地域づくりにつながるような学習講座の展開や地域リーダーの養成を図り利用者の増加を図る。図書館の蔵書充実を図るとともに、利用促進のために情報発信を充実させる。
進					生涯学習受講者数 (人)	2,758	1,737	62.98%	2,758	C					
進					分館活動への参加者数 (人)	33,737	6,918	20.51%	33,737	D					
進					図書館利用者数 (人)	110,000	66,880	60.80%	110,000	C					
生涯を通じた学びあいとスポーツに親しむまちを目指す		25 芸術文化活動の推進 (文化・スポーツ振興課)	●	成	文化施設 (文化会館、梅野記念絵画館、丸山晩霞記念館入場者数) (人)	26,000	25,096	96.52%	113,884	B	B	B	B	【文化・スポーツ振興課】文化芸術に関する施策の総合的かつ計画的な推進を図るために「東御市文化芸術推進計画 (仮称)」を策定し、事業の体系化、効果的な施設・企画運営を図る。教育普及の事業化、学芸員の採用、地域おこし協力隊を含む会計年度任用職員の配置について見直し、改善を進める。	1
				進	普及事業などの参加者数 (人)	750	1,282	170.93%	2,187	A					

政 策	コード	施策名 (担当課)	令和3年度重点事業	成果・進捗	成果指標・進捗管理指標目標値 (単位)				担当課1次評価				施策を構成する事務事業の方向性 (具体的な見直し・改善等)	維持・継続か見直し・改善		
					目標値	実績値	進捗率(%)	最終年度	有効性	効率性	経済性	総合評価				
Ⅲ3	生涯を通じた学びあいとスポーツに親しむまちを目指す	「する、みる、ささえる」スポーツ活動の推進 (文化・スポーツ振興課)		成	成人の週1回以上のスポーツ実施率 (%)	—	—	—	65.0	—	B	B	B	B	【文化・スポーツ振興課】 外的要因により、成果指標の達成に影響を及ぼすことは必至であり、目標値の下方修正が必要と判断されるが、スポーツ推進計画後期アクションプランに掲げる3つの柱については、その実現に向け引き続き取り組む必要がある。	1
				成	スポーツ指導者数 (人)	—	—	—	178	—						
				進	スポーツ施設利用者数 (人) (湯の丸高原スポーツ交流施設除く。)	160,000	123,813	77.38%	188,000	B						
				進	小中学生の過去1年間の運動・スポーツの非実施者の割合 (%)	—	—	—	小0 中0	—						
				進	湯の丸高原スポーツ交流施設利用者の市内宿泊者 (泊)	12,900	11,956	92.68%	15,000	B						
Ⅲ4	郷土の歴史・文化を守り育てるまちを目指す	文化財の保存と活用 (生涯学習課)		成	市内文化財の視察件数 (件)	18	19	105.56%	22	A	C	C	B	C	【生涯学習課】 文書館の公開文書目録登録件数を計画通り進めるため、現行体制で事務事業を行っていく。	1
				進	東御市文書館の公開文書目録登録数 (点)	12,000	6,108	50.90%	20,000	C						
				進	市内小中学校及び各種団体による文化財を活用した学習の回数 (回)	12	12	100.00%	12	A						
		地域の文化や伝統行事の継承 (生涯学習課)		成	地域の文化や伝統行事における指定文化財数 (件)	5	4	80.00%	5	B	B	B	B	B	【生涯学習課】 新型コロナウイルス感染症の影響を受け、東町歌舞伎公演が中止となっているが、再開を念頭に引き続き支援をしていく。	1
				進	伝統行事の後継者数 (人)	23	21	91.30%	25	B						
				進	伝統行事への来場者数 (人)	0	0	0.00%	740	A						
Ⅳ1	生涯にわたり健やかに暮らせるまちを目指す	生涯を通じた健康増進の推進 (健康保健課、市民課)	●	成	健康寿命 (年)	延伸	—	—	延伸	—	B	B	B	B	【健康保健課】 新型コロナウイルス感染予防対策をとりつつ事業は実施できたが、対面で実施する事業は実績値が伸びなかった。大勢の人を集めて実施する事業は人数制限等で縮小実施としているため、コロナ禍でも可能な対応に切り替えて実施している。目標値としては不適となっている。	1
				進	国民健康保険特定健診受診率 (%)	50.0	40.8	81.60%	50以上	B						
				進	国民健康保険特定保健指導終了率 (%)	66.3	51.0	76.92%	現状値以上	B						
				進	健康教育事業参加者割合 (%)	12.5	2.9	23.20%	現状値以上	D						
				進	乳幼児健診 (1歳6か月、3歳) 未受診率 (%)	1歳6ヶ月 1.4 3歳 1.7	1歳6ヶ月 5.7 3歳 0.5	50.00%	0	C						
Ⅳ2	安心して医療が受けられるまちを目指す	市民病院の医療体制の充実 (市民病院)		成	「安心して医療が受けられるまちを目指す」市民の満足度の割合 (%)	—	—	—	60.0	—	A	A	A	B	【市民病院】 第3次経営改善計画に掲げる最終目標の達成に向け、引き続き取り組みを進める。	1
				進	一般会計からの基準外繰入金額 (千円)	160,000	0	100.00%	100,000	A						
				進	常勤医師の確保 (人)	10	7	70.00%	現状値維持	C						
Ⅳ3	誰もが自分らしく暮らせるまちを目指す	ひとり親・生活保護・生活困窮世帯の自立支援と生活の安定 (福祉課)	●	成	生活困窮者自立支援事業の就労支援による就業者数 (人)	55	26	47.27%	30	D	B	B	B	B	【福祉課】 ひとり親・生活困窮者・生活保護ともに、「まいさぼ東御」及び関係機関と引き続き連携を図り、相談しやすい体制整備と一人に寄り添いながら自立を促す支援を継続する。また、ひとり親世帯が職業訓練に参加しやすい環境整備に努めるため、母子家庭等自立支援給付金事業等の活用ができるよう相談支援を継続する。	1
				進	ひとり親世帯技能訓練事業の受講者数 (人)	4	2	50.00%	5	C						
				進	生活困窮者自立支援事業プラン作成件数 (件)	70	36	51.43%	50	C						
		支え合う地域福祉づくりの推進 (福祉課)	●	成・進	災害時支え合い台帳・支え合いマップなどの作成区数 (区)	56	54	96.43%	67	B	B	B	B	【福祉課】 支えあい台帳は区長が主体となって作成するため、作成希望の区については、積極的に協力し、作成委員会等があれば参加して台帳作成の推進を行う。また、台帳作成後の活用として区の防災訓練に取入れるように説明し、災害時に使用できる体制づくりを行う。	1	

政 策	コード	施策名 (担当課)	令和3年度重点事業	成果・進捗	成果指標・進捗管理指標目標値 (単位)				担当課1次評価				施策を構成する事務事業の方向性 (具体的な見直し・改善等)	維持・継続か見直し・改善	
					目標値	実績値	進捗率(%)	最終年度	有効性	効率性	経済性	総合評価			
IV3	誰もが自分らしく暮らせるまちを目指す	33 障がい者(児)福祉の充実(福祉課)		成	障がい者総合支援法のサービス満足度 (%)	77.0	77.0	100.00%	70.0	A	B	B	B	【福祉課】 令和2年度に策定した「第6期東御市障がい者福祉計画」、「第2期東御市障がい児計画」、「第4次東御市障がい者計画」の3計画について、障がい者総合支援協議会を開催し、進捗状況の確認や評価を行うほか、障がい者団体との懇談により障がい者(児)やその家族のニーズを把握し、施策の推進を図りたい。 また、各障がい者団体の今後の在り方等についても検討を重ねたい。	1
				進	障がい者(児)の相談に対する支援件数(件)	450	607	134.89%	400	A					
	34 虐待防止の推進(福祉課)		成	虐待認知件数(件)	30	37	81.08%	20	B	B	A	B	【福祉課】 虐待予防、早期発見、相談、支援をそれぞれの段階で十分に役割を果たすことにより、虐待防止の推進を図り、安心して生活が営めることを目指す。 また、多様な生活背景のあるケースが増えており、特に児童虐待は課題が複雑化しているため「家庭児童相談員」の勤務を週3日から週5日に増やすことや正職員化を検討する必要がある。	1	
			進	虐待と疑われる相談通報件数(件)	38	76	50.00%	35	C						
			進	虐待に関する研修会等の開催回数(回)	4	5	125.00%	4	A						
	IV4	元気で生きがいのある高齢社会を目指す	35 高齢者が活躍するまちづくりの推進(福祉課)		成	高齢者の就業率 (%)	-	-	-	現状値維持	-	B	B	B	【福祉課】 いずれの団体も高齢者の生きがいや健康の増進を図るために必要な事業であり、継続の必要がある。 シルバー人材センターを通じた生きがいづくりや登録促進に繋がる魅力等を圏域全体からもさらに発信していくよう働きかけを行っていきたい。 市シニアクラブ連合会は、会員と協力しながら休会中の単位クラブに対し、復活を働きかけていきたい。
進					シルバー人材センター会員率 (%)	3.3	3.33	100.91%	現状値以上	A					
進					高齢者クラブ会員率 (%)	22	17.7	80.45%	現状値以上	B					
36 介護予防(フレイル対策)の推進(福祉課)		●	成	要介護認定者率 (%)	16.4	17.1	95.91%	現状値維持	B	B	B	B	【福祉課】 各地区・各区の公民館等を活用し、高齢者が歩いて通える身近な場所でフレイル予防ができるよう、地域のフレイル予防教室の一つである「通いの場」の立ち上げ・継続支援を継続し、中心になって会を運営する住民を育成する。また、FMとうみ、CATV、YouTube、市報等でずくさ体操を周知するとともに、オンラインアプリの普及やCD・DVDの配布を実施し、自宅においても積極的にフレイル予防活動が行えるよう取り組んでいく。	1	
			進	定例的に実施しているフレイル予防対策教室数(箇所)	6	5	83.33%	8	B						
37 地域包括ケアシステムの確立(福祉課)		●	成	介護サービス利用者の在宅介護率 (%)	69.4	65.1	93.80%	現状値維持	B	B	B	B	【福祉課】 市民に対し医療と介護の総合相談窓口の周知と在宅での看取りや在宅医療・在宅介護が選択肢の一つとなるように、在宅医療についての周知を行うとともに、在宅医療と在宅介護が一体的に提供できる体制整備を図っていく。	1	
	進		地域ケア会議実数(回/年)	20	38	190.00%	40	A							
V1	地域特性を活かす農業の振興を目指す	38 東御ブランドの確立と特産品の振興(農林課)	●	成	農業生産額(百万円)	2,000	1,876	93.80%	2,000	B	A	B	B	【農林課】 JAをはじめ生産者団体等と継続して情報交換を行い、効果的な事業実施に努める。	1
				進	ワイン用ぶどう作付け面積(ha)	46.0	52.6	114.35%	50	A					
				進	グローバルGAP認証取得経営体数(経営体)	3	1	33.33%	5	D					
				進	シナノグルミの品種登録及び商標登録数(件)	1	0	0.00%	2	D					
	39 農地流動化の促進及び耕作放棄地の再生(農林課)	●	成	担い手農家への利用集積面積(ha)	488.8	538.0	110.07%	500	A	A	B	B	【農林課】 実質化された人・農地プランに基づき、各地区で具体的な農地の集積・集約に向けて、モデル地区を中心に話し合いを実施していく。	1	
			進	耕作放棄地再生面積(ha)	47.0	47.5	101.06%	50.0	A						

政 策	コード	施策名 (担当課)	令和3年度重点事業	成果・進捗	成果指標・進捗管理指標目標値 (単位)				担当課1次評価				施策を構成する事務事業の方向性 (具体的な見直し・改善等)	維持・継続が見直し・改善	
					目標値	実績値	進捗率(%)	最終年度	有効性	効率性	経済性	総合評価			
V1	地域特性を活かす農業の振興を目指す	農業の担い手の育成・支援と安定的な農業経営の確立 (農林課)	●	成	認定新規就農者への利用集積面積 (ha)	24.36	27.10	111.25%	25.0	A	B	B	B	【農林課】 ・将来の担い手不足を鑑み、関係機関との連携を密にし、新規就農者の確保に努めるとともに、地域の将来の担い手となる農業者を一定程度確保し、安定的な農業経営を行えるよう支援する。 ・既存の認定農業者に対しては、引続き活用できる補助事業等を周知し、支援をしていく。また、実質化された人・農地プランに基づき、各地域において効率的な農業ができるよう、農地の集約・集積を具体的に推進していく。	1
				進	新規就農者数 (人)	25	22	88.00%	27	B					
				進	認定農業者数 (人)	100	100	100.00%	100	A					
V2	元気で活力ある産業が育つまちを目指す	41 商工業の支援と育成 (商工観光課)	●	成	有効求人倍率 (倍)	1.40以上	1.42	101.43%	1.40以上	A	B	B	B	【商工観光課】 新型コロナウイルス感染症の状況や原油高騰による物価の高騰の状況を見極めつつ、市内商工業者の経営強化などに向けた経済対策施策を積極的に展開していく。	1
				成	製造品出荷額等 (億円)	1,349.0	1,169	86.66%	1,400	B					
				進	就業率 (%)	59.5	59.1	99.33%	60.0	B					
				進	事業所数 (事業所)	89	91	102.25%	90	A					
	42 中心市街地のにぎわい創出 (商工観光課)	成	中心商業地域における新規店舗数 (店舗)	5	3	60.00%	15	C	B	B	B	【商工観光課】 今年度企画実施した、「田中まちなかフリーマーケット」を今後も定期的に開催し、市内外に商店街の認知を上げていく。	1		
		進	貸付意向がある中心商店街空き店舗数 (店舗)	2	2	100.00%	0	A							
		成	商工会新規加入事業者数 (事業者)	50	75	150.00%	100	A							
		進	新規起業に係る県・市制度資金利用事業者数 (事業者)	35	47	134.29%	50	A							
V3	定住人口を増加させ、賑わいのあるまちを目指す	44 U・Iターン移住者の誘導による定住の促進 (企画振興課)	●	成	県外からの転入者数 (年次) 【累計】 (人)	1,140	1,030	90.35%	1,900	B	B	B	B	【企画振興課】 市の知名度アップを図るため、庁内横断的に市の魅力をPR、また情報発信頻度を高めながら、移住者や関係人口を増やしていく。 雇用や子育て、農業等移住希望者の目的に応じた相談、支援を行っていく。また、地域づくり協議会や区長会等の協力を頂きながら、利活用可能な空家を掘り起し、移住者の住まいや中長期のお試し移住体験施設を確保していく。	1
				成	行政サポートによる移住者数 (人) 【累計】	36	71	197.22%	60	A					
				進	東御市に対する評価 (位) (全国市町村認知度ランキング)	900	988	91.09%	500	B					
				進	移住相談件数 (件) 【累計】 (内、Uターンによる移住相談件数)	300 (-)	396 (-)	132.00%	500 (50)	A					
				進	空き家バンク物件の新規登録件数 (件) 【累計】	90	47	52.22%	150	C					
V4	交流を広げる魅力ある観光地をつくる	45 観光拠点の整備と情報発信の強化 (商工観光課)	●	成	観光消費額 (億円)	48.0	35.9	74.79%	50.5	C	B	B	B	【商工観光課】 コロナ対策を講じながら継続的に魅力的な観光コンテンツの提供からの確かな情報発信を行う必要があり、観光協会を中心に観光地域づくりに向け地域との情報共有、合意形成に努めます。 また、魅力ある観光周遊プラン (ツーリズム含む) の発信により、宿泊者数の増加、滞在時間の延伸を図り、観光消費額の増加に努めます。	1
				成	述べ宿泊者数 (人)	63,400	34,800	54.89%	70,500	C					
				進	主要観光施設入込客数 (人)	1,428,200	799,725	56.00%	1,490,800	C					
				成	来訪者満足度 (%)	68.0	80.7	118.68%	70.3	A					
	46 地域資源を活用した体験型、滞在型観光の推進 (商工観光課)	成	リピーター率 (%)	46.7	66.9	143.25%	50.2	A	A	B	B	【商工観光課】 DMOを中心に地域、観光事業者が密に連携し、来訪者の受入れ体制の整備、地域資源を活かした観光プランの構築を図る。 特に体験型プログラムの充実とともに民泊事業者等の宿泊事業者との連携により相乗効果を図る他、新たな魅力の発掘による周遊プランの提供、新たな観光二次交通の開始により滞在時間の延伸、リピーター率の向上を図る。	1		
		進	体験型プログラム利用者数 (人)	250	572	228.80%	2,000	A							
		進	体験型プログラム利用者の満足度 (%)	86.0	87.0	101.16%	90.2	A							

政 策	コード	施策名 (担当課)	令和3年度重点事業	成果・進捗	成果指標・進捗管理指標目標値 (単位)				担当課1次評価				施策を構成する事務事業の方向性 (具体的見直し・改善等)	維持・継続が見直し・改善		
					目標値	実績値	進捗率 (%)	最終年度	有効性	効率性	経済性	総合評価				
VI1	市民と行政が共に考え、共に歩むまちを目指す	協働のまちづくりの推進と担い手の育成 (地域づくり支援室)	●	成	「市民と行政が共に考え、共に歩むまちを目指す」の市民の満足度の割合 (%)	—	—	—	50.0	-	B	B	C	【地域づくり支援室】 地域リーダー養成講座について、講座内容を精査し若者が地域づくりに参画できる仕組み作りを検討する必要がある。	1	
				進	「小学校区単位の地域づくりへの参加」についての市民の意識度の割合 (%)	—	—	—	60.0	-						
				進	地域課題の解決や「地域ビジョン」を実現するために取り組んでいる事業の実施数 (事業)	45	37	82.22%	50	B						
				進	「地域リーダー養成講座」受講者数 (人)	35	10	28.57%	100	D						
VI2	市民の信頼に応える行政経営を進める	48	効果的で持続可能な行政運営の推進 (総務課、企画振興課)	●	成	実質公債費比率 (%)	15未満	8.4	178.60%	15未満	A	C	C	【総務課】 自治体規模に見合った財政運営を基本とし、施策の選択と集中により、健全な自治体経営に取り組みます。持続可能なまちづくりを推進するため、必要な財源の確保に努めます。 【企画振興課】 第4次東御市行政改革推進計画の取組内容は、今後の市にとって重要度が高いものが多いので、サマーレビュー期間を通じ、見えてきた課題を踏まえて目標達成に向けて取り組みを進める。	1	
					成	将来負担比率 (%)	120未満	41.0	292.70%	120未満	A					
		進	第4次東御市行政改革推進計画の取り組み達成度 (%)	60.0	37.1	61.83%	100.0	C								
		49	広域連携による共同事業の促進 (企画振興課)		成・進	定住自立圏共生ビジョンに基づく取組項目数 (項目)	36	36	100.00%	38	A	B	D	C	【企画振興課】 広域計画及び上田・佐久定住自立圏共生ビジョンに基づき、継続して広域連携に取り組む。定住自立圏中心市担当課による成果検証、費用検証を求めていく。	1
VI3	開かれた市政を推進する	50	広報活動の充実 (企画振興課)		成	東御市に対する評価 (全国市町村認知度ランキング) (位)	900	988	91.09%	500	B	B	B	【企画振興課】 行政情報等の発信に関しては、SNSやメール配信、エフエムラジオ、LINE、YouTube動画配信を活用している。行政の見える化及び知名度向上については、地道な情報発信と継続、地域の特性や魅力を生かした情報発信を継続し、地元の方々とも連携しシティプロモーションにも力を入れていく。	1	
					進	ホームページアクセス数 (件)	360,000	490,820	136.34%	400,000	A					
					進	SNSへの平均リーチ数 (件)	1,460	1,141	78.15%	1,700	B					
					進	メール配信登録者数 (人)	5,550	6,173	111.23%	5,300	A					
VI4	すべての人が尊重されるまちを目指す	52	人権尊重・男女共同参画の推進 (人権同和政策課、教育課)	●	成	「開かれた市政を推進する」の市民の満足度の割合 (%)	—	—	—	50.0		B	A	B	【企画振興課】 「まちづくり懇談会」については、令和4年度から春に市の重点事業について説明をする市政運営説明会、秋に地域の課題等について話し合う地域づくり懇談会に変更し、より地域の意見を聴きやすい形にする。 「車座ミーティング」「私のひとこと」については、参加者・提言者の固定化がみられるため、一部の市民に限らず、幅広い層から意見・提言をいただけるような工夫として、LINEなどでの積極的な広報をしていきたい。	2
					進	まちづくり懇談会参加者数 (人)	335	276	82.39%	350	B					
					進	「市長と語る車座ミーティング」参加者数 (人)	48	31	64.58%	60	C					
					進	「私のひとこと」提言者数 (人)	33	73	221.21%	35	A					
VI4		53	多文化共生の推進 (生活環境課、地域づくり支援室、生涯学習課、人権同和政策課)	●	成	人権啓発学習会、セミナー等に参加して、人権課題に対して理解の深まった参加者の割合 (%)	96.0	94.5	98.44%	100.0	B	B	B	B	【人権同和政策課】 学習会やセミナーについては、部落問題の他にも、コロナ禍や変化する社会情勢を踏まえて、ニーズに合った人権問題についても行う。 男女共同参画においては、多様化する性に対する理解を深め市民一人ひとりが尊重されるよう、事業、啓発を行っていく。	1
					成	政策等への立案及び決定への共同参画、女性の社会参加の促進割合 (%)	30.0	32.3	107.67%	30.0	A					
					進	市民向け人権啓発学習会、セミナー等の開催数 (回)	16	16	100.00%	38	A					
					進	審議会や委員会等の女性委員の割合 (%)	36.0	34.7	96.39%	40.0	B					
					進	地域役員への女性の参画割合 (%)	15.0	14.5	96.67%	20.0	B					
					成	「全ての人が尊重されるまちを目指す」市民の満足度の割合 (%)	—	—	—	50.0	-	B	B	B	【生活環境課】 外国人コミュニケーターを中心とした相談体制を継続し、外国籍市民が住みやすいまちづくりを推進する。 【地域づくり支援室】 コロナ禍における異文化交流サロン、ホストタウン交流事業の内容について、オンライン等を活用した取り組みを検討する必要がある。	1
					進	外国語での行政情報の提供 (件)	1,050	1,141	108.67%	400	A					
					進	窓口相談件数 (件)	1,400	1,414	101.00%	1,200	A					
					進	異文化交流サロン参加者数 (人)	30	0	0.00%	125	D					
					進	ホストタウン交流事業注実施数 (事業)	3	1	33.00%	20	D					